

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三木市長 仲田 一彦

市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 (28215)
地域名 (地域内農業集落名)	細川町 (細川中)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月17日、令和7年1月31日 (第1～2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域農業の主たる担い手は、地域の耕作者で構成する既存の集落営農組織(細川中営農組合)であるが、当地域においても高齢化が進み、65歳以上の耕作者は約65%となっている。

高齢化等で、耕作できなくなった農地は、地区内の耕作者を中心に耕作を打診しながら、営農維持を行っている。

また、将来の営農については、規模拡大の意向はなく、11名(28.2%)が規模縮小や離農の意向を持ち、耕作放棄地も散見されるようになっており、今後の地域農業のあり方や将来の担い手対策、農地利用についての検討が必要になってる。

有害鳥獣(イノシシ、アライグマ等)による農地や畦畔・水路、農作物への被害が大きいことによる営農意欲の低下や修理にかかる経費負担の対策が必要となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域は酒造好適米としての良質な「山田錦」の産地の一つであることから、引き続き「山田錦」を当地域の主要作物に位置付けるとともに、個別完結型の営農を継続する。

現在、5戸で構成する集落営農組織は作業受託の組織であるが、地区内の農業者で加入の希望がある場合は、一定の条件のもと非組合員の受入も進め、現状の耕作地の維持を目標とする。また、今後の機械更新の際には、スマート農業への取組も視野に入れ営農に取り組む。

地区内で対応ができず、規模縮小や離農となる農地については、農地中間管理機構(農地バンク)を通じた近隣地区の担い手(認定農業者、認定新規就農者等)の受入れなどにより集積化を図り、集落全体として現状の耕作水準を確保・維持できるよう努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	13.17 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	13.17 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
規模縮小の意向のある農地を対象に、農地中間管理機構を通じ、近隣地区の担い手や新規就農者などの新たな担い手への集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
規模縮小の意向のある農地を対象に農地中間管理機構を活用し、段階的に農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地の基盤整備については完了済である。今後、担い手への効率的な農地利用が理想であることから、高低差の少ない平坦な農地については、畦畔除去等を行い、ほ場の大区画化やパイプライン化も検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、三木市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
耕うん、田植え、刈取り等の基幹作業については集落営農組織が担うことから、農業協同組合等の他の事業体への農作業委託は考えていない。 なお、農薬散布については、農業者の大幅な負担軽減や集落単位での一斉防除が可能となる観点から、引き続き、兵庫みらい農業協同組合に無人ヘリ防除を委託していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①集落全体で有害鳥獣の侵入防止柵の設置などに継続して取り組む。

③今後の機械更新の際には、スマート農業への取組も視野に入れ、作業効率の向上や省力化を図っていく。

⑦多面的機能支払交付金制度等の事業も活用しつつ集落全体での共同作業を継続し、農地のみならず、水路や農道、ため池などの地域資源を適切に保全管理していく。